

平成 13年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名

日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7205

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

経営企画部 広報室長

東京都

氏名 高田晃弘

TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	344,826	10.3	1,684	-	311	-
(参考)11年 9月中間期	312,708	-	19,508	-	22,845	-
12年 3月期	653,287	51.1	27,458	-	25,685	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	9,450	-	21.08		-	
(参考)11年 9月中間期	23,231	-	64.11		-	
12年 3月期	21,837	-	59.65		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 788 百万円 11年 9月中間期 11 百万円 12年 3月期341 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成11年 9月中間期の中間連結財務諸表は、監査法人による監査を受けていない。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	785,174		87,569		11.2	193.76
11年 9月中間期	-		-		-	-
12年 3月期	832,554		107,657		12.9	241.01

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	10,875	15,795	44,885	50,546
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	41,898	22,428	42,754	68,958

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外)1 社 持分法(新規) - 社(除外)1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	712,000	1,800	10,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 68銭

1 . 経営方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動に於きましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

平成12年度には、本年度から14年度に亘る中期経営計画により、グループの構造改革を進めております。

この3カ年計画におきまして、「国内普通トラック需要8万台」「海外販売台数

1.5万台」と厳しい市場環境の中で収益の上げられる強健な体質を確立する事を目指しております。

経営組織・業務管理組織を初め 人員 生産体制等、各般の改革を推進いたしておりますが、本年度は「国内販売会社の再編成」「小型トラックの海外展開」「財務体質の強化」を特に重点的に進めております。

2 . 経営成績

(1) 当中間期の概況

わが国経済は、民間企業の設備投資は増加しているものの、雇用・所得環境に目立った改善が見られず、全体としては回復感に乏しい状態で推移いたしました。

このような状況の中で、国内普通トラック需要はようやく底を打ち、併せて大型車の長期排出ガス規制および中期安全ブレーキ規制、中型車の車検期間延長という法規制変更の影響などにより買い換えが進み、上半期としては平成9年上半期以来の増加となりました。

海外市場につきましても、東南アジア諸国の販売が大幅に増加し、北米・オセアニア市場も堅調に推移いたしました。

これらの結果、トラック・バスの総販売台数は25,206台となりました。

また、トヨタ自動車株式会社向け受託生産車につきましても、昨年より生産を開始した小型トラック「ダイナ」が同社の強力な販売網により引き続き販売台数を伸ばし、さらに「ハイラックス」も中近東・中南米向けが増加いたしましたので、総生産台数は74,040台となりました。

以上、当上半期は販売が総じて好調裡に推移したことにより、総売上高は3,448億26百万円となりました。

又、グループを挙げて合理化・コスト削減努力を行いました結果、経常損失は3億11百万円、中間純損失につきましては94億50百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、政府の景気対策もあり、緩やかな回復過程を辿るものと思われませんが、長期化する国内消費低迷、原油価格の高騰、他懸念材料が多く先行き予断を許さない状況にあります。

海外市場につきましても、アジア経済は回復に向かうものと思われませんが、米国経済は減速の懸念があります。

日野グループとして、このような環境の中で、一層の商品力強化、原価低減、販売力強化に努め、収益向上に努力する所存です。

尚、去る11月12日に日野自動車株式会社日野工場において発生した火災による被害の復旧に努めて参ります。

平成12年度の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	7,120億円
経常利益	18億円
当期純損失	107億円

4. 生産、販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期 (参 考)	増 減	前 期
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
トラック・バス	23,662 台	21,679 台	1,983 台	45,421 台
受 託 車	74,040 台	68,856 台	5,184 台	135,459 台
エ ン ジ ン	3,989 基	4,704 基	715 基	9,135 基

(2) 販売実績及び予想

(金額：百万円)

区 分			当 中 間 期	前 中 間 期 (参 考)	増 減	前 期	当 期 予 想
			自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
ト ラ ッ ク ・ バ ス	国 内	台数	15,623 台	13,988 台	1,635 台	30,002 台	35,500 台
		金額	107,792	92,387	15,405	204,464	235,500
	海 外	台数	9,583 台	6,530 台	3,053 台	14,965 台	20,400 台
		金額	29,825	22,460	7,365	46,072	61,500
	計	台数	25,206 台	20,518 台	4,688 台	44,967 台	55,900 台
金額	137,618	114,847	22,770	250,537	297,000		
受 託 車	車 両	台数	74,040 台	68,856 台	5,184 台	135,459 台	145,650 台
		金額	73,818	68,416	5,402	136,961	143,800
	海外生産用部品 他	金額	24,831	29,425	4,594	57,387	47,900
	計	金額	98,649	97,841	807	194,348	191,700
補 給 部 品	国 内	金額	22,524	21,765	758	44,989	47,400
	海 外	金額	4,892	4,847	45	9,844	10,500
	金額	27,417	26,612	804	54,834	57,900	
そ の 他	国 内	金額	63,484	57,678	5,806	119,924	129,000
	海 外	金額	4,895	4,362	533	9,588	9,300
	ト ヨ タ	金額	12,760	11,365	1,394	24,054	27,100
	計	金額	81,141	73,406	7,734	153,567	165,400
合 計		金額	344,826	312,708	32,118	653,287	712,000

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期 (参 考)	増 減	前 期
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日		自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	344,826	312,708	32,118	653,287
売 上 原 価	293,995	280,854	13,140	576,020
売 上 総 利 益	50,831	31,853	18,977	77,267
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,516	51,362	1,153	104,726
営 業 利 益	1,684	19,508	17,823	27,458
営 業 外 収 益	(8,487)	(5,404)	(3,082)	(15,655)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,101	3,495	2,393	6,428
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	-	-	341
雑 益	7,385	1,909	5,475	8,885
営 業 外 費 用	(7,114)	(8,741)	(1,626)	(13,883)
支 払 利 息	4,372	5,905	1,533	10,726
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	788	11	777	-
雑 損	1,953	2,824	871	3,156
経 常 利 益	311	22,845	22,533	25,685
特 別 利 益	3,551	1,112	2,439	2,068
特 別 損 失	12,829	3,532	9,297	11,200
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	9,589	25,265	15,675	34,817
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	612	97	709	560
法 人 税 等 調 整 額	895	-	895	10,532
少 数 株 主 利 益	1,647	1,936	289	3,008
中 間 (当 期) 純 利 益	9,450	23,231	13,780	21,837

(2) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期 (参 考)	増 減	前 期
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日		自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	37,286	59,857	22,571	71,695
(連 結 剰 余 金 期 首 残 高)	(37,286)	(59,857)	(22,571)	(59,857)
(過 年 度 税 効 果 調 整 額)	(-)	(-)	(-)	(11,837)
連 結 剰 余 金 増 加 高	(-)	378	378	(5,720)
(連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 高)				
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,411	18,292	14,881	18,292
(役 員 賞 与)	(6)	(6)	(-)	(6)
(新 規 連 結 ・ 持 分 法 適 用 に よ る 減 少 高)	(-)	(18,286)	(18,286)	(18,286)
(新 規 連 結 ・ 合 併 等 に よ る 減 少 高)	(3,405)	(-)	(3,405)	(-)
中 間 (当 期) 純 利 益	9,450	23,231	13,780	21,837
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	24,424	18,712	5,712	37,286

(3)-1 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (平成12年 9月30日)	前 期 (平成12年 3月31日)	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(378,153)	(409,255)	(31,101)
現金及び預金	51,664	80,403	28,739
受取手形及び売掛金	235,013	228,583	6,429
有 価 証 券	1,498	7,344	5,845
た な 卸 資 産	72,076	75,375	3,298
前 払 費 用	2,300	2,817	517
繰 延 税 金 資 産	9,201	6,180	3,020
そ の 他	10,322	10,646	324
貸 倒 引 当 金	3,923	2,097	1,826
固 定 資 産	(407,021)	(416,868)	(9,846)
有 形 固 定 資 産	330,783	335,173	4,390
建 物 及 び 構 築 物	117,638	120,150	2,512
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	86,578	93,356	6,778
工 具 器 具 備 品	17,186	19,141	1,954
土 地	97,164	89,080	8,084
建 設 仮 勘 定	5,410	6,088	678
リ - ス 資 産	6,805	7,355	550
無 形 固 定 資 産	5,888	6,480	592
投 資 其 他 の 資 産	70,350	75,214	4,863
投 資 有 価 証 券	45,087	45,641	554
長 期 貸 付 金	1,778	2,148	369
長 期 前 払 費 用	513	564	50
繰 延 税 金 資 産	12,941	16,865	3,924
そ の 他	15,395	15,861	466
貸 倒 引 当 金	5,365	5,866	501
為替換算調整勘定	(-)	(6,431)	(6,431)
資 産 合 計	785,174	832,554	47,379

(3)-2 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (平成12年 9月30日)	前 期 (平成12年 3月31日)	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(537,179)	(541,009)	(3,829)
支払手形及び買掛金	120,921	118,543	2,377
短 期 借 入 金	320,396	348,538	28,141
一年内返済予定の長期借入金	42,486	27,783	14,703
一年内償還予定の社債	10,000	-	10,000
未 払 金	2,322	7,329	5,007
未 払 費 用	11,366	12,159	793
未 払 法 人 税 等	964	841	123
賞 与 引 当 金	8,204	7,738	465
製 品 保 証 引 当 金	5,840	4,980	860
そ の 他	14,677	13,094	1,582
固 定 負 債	(151,903)	(175,748)	(23,845)
社 債	50,000	60,000	10,000
長 期 借 入 金	68,438	93,971	25,532
繰 延 税 金 負 債	1,232	174	1,058
退 職 給 付 引 当 金	32,124	-	32,124
退 職 手 当 引 当 金	-	21,570	21,570
そ の 他	107	32	75
負債合計	689,082	716,757	27,675
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	8,522	8,139	383
(資本の部)			
資 本 金	39,573	39,324	249
資 本 準 備 金	31,163	31,135	28
連 結 剰 余 金	24,424	37,286	12,861
為替換算調整勘定	7,542	-	7,542
自 己 株 式	3	4	0
子会社の有する親会社株式	46	84	38
資本合計	87,569	107,657	20,088
負債・少数株主持分・資本合計	785,174	832,554	47,379

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期	前 期
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	9,589	34,817
減価償却費	19,320	44,535
連結調整勘定償却額	139	243
貸倒引当金の増加額	1,086	1,910
退職給付(手当)引当金の増加(減少)額	9,992	897
受取利息及び受取配当金	1,101	6,428
支払利息	4,372	10,726
為替差損益	3	38
持分法による投資損益	788	341
有価証券売却益	-	6,082
投資有価証券売却益	9,060	1,283
有価証券・投資有価証券評価損	695	6,658
固定資産廃却損	214	1,140
固定資産売却益	756	525
売上債権の増加(減少)額	5,626	3,138
たな卸資産の減少額	3,520	20,835
仕入債務の増加額	635	12,151
その他の流動資産の減少(増加)額	1,469	2,565
その他の流動負債の減少額	1,868	736
役員賞与の支払額	6	6
(小 計)	(14,222)	(47,693)
利息及び配当金の受取額	1,101	6,428
利息の支払額	4,567	10,791
法人税等の還付(支払)額	118	1,431
計	10,875	41,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	872	1,567
定期預金の払戻による収入	10,797	4,104
有価証券の取得による支出	21	368
有価証券の売却による収入	-	9,226
有形固定資産の取得による支出	12,365	36,680
有形固定資産の売却による収入	1,797	1,548
投資有価証券の取得による支出	140	269
投資有価証券の売却による収入	14,285	1,781
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,658	-
その他	656	203
計	15,795	22,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	32,821	32,230
長期借入れによる収入	6,023	41,363
長期借入金の返済による支出	18,087	36,892
社債の償還による支出	-	40,000
株式の発行による収入	-	25,004
計	44,885	42,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	75
現金及び現金同等物の増加高	18,411	23,359
現金及び現金同等物の期首残高	68,958	60,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	31,345
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,546	68,958

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - ・連結子会社の数は69社である。
その主要な会社名は以下の通りである。
日野車体工業(株)、理研鍛造(株)、(株)ソーシン、福島製鋼(株)、東京日野自動車(株)、
大阪日野自動車(株)、ヒノ・モーター・セールス・オーストラリア PTY.LTD.、P.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリング
ヒノ・モーターズ(タイランド)LTD.
 - (新規)
静岡日野自動車(株)
 - (減少)
帯広日野自動車(株)
連結子会社の釧路日野自動車との合併による。
なお、釧路日野自動車(株)は帯広日野自動車(株)と合併し、東北海道日野自動車(株)に社名を変更した。
2. 持分法の適用に関する事項
 - ・持分法を適用した会社の数は13社である。
その主要な会社名は以下の通りである。
澤藤電機(株)、三井精機工業(株)、三重日野自動車(株)、広島日野自動車(株)
 - (減少)
当中間期より連結対象子会社となった会社 静岡日野自動車(株)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - ・連結子会社のうち、P.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリング、ヒパックモーターSLTD.他 計5社の中間決算日は、6月30日である。
 - ・中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
 - ・上記以外の子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として個別原価法及び移動平均法による原価法
有価証券	満期保有目的債券 償却原価法
	その他有価証券 移動平均法による原価法
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として法人税法に規定する定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法。在外連結子会社は主として定額法
無形固定資産	法人税法に規定する定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間に基づく定額法
 - (3)繰延資産(新株発行費)の処理方法
支出時に全額費用として処理している。
 - (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(21,475百万円)については、当年度において一括処理することとしており、当中間期においては、その二分の一を特別損失に計上している。

- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
- (6)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7)重要なヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- (8)消費税等の処理方法
税抜方式によっている。
- (9)会計処理の変更について
連結子会社である、国内地区販売会社の割賦手数料については、従来、営業外収益に計上していたが、当中間期より、売上高に計上する方法に変更した。この会計処理の変更は、企業集団における割賦手数料の考え方を統一し、営業活動による利益をより実態に合わせるためのものである。この変更により、売上高は1,784百万円増加し、営業損失は1,784百万円減少し、経常損失には影響ない。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,332百万円増加し、経常損失は339百万円減少した。また、税金等調整前中間純損失は10,375百万円増加している。

2. 金融商品会計

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間連結貸借対照表計上額	37,856 百万円
時 価	101,258 百万円
評価差額金相当額	36,741 百万円
繰延税金負債相当額	26,660 百万円

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失、税金等調整前中間純損失はともに261百万円増加している。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

（重要な後発事象）

当社の連結子会社である日野車体工業(株)は、石川県小松市に新工場を建設・移転するために、下記所在地に所有する本社・工場用地を売却することを、平成12年10月27日開催の取締役会で決定し、平成12年10月30日に土地売買契約を締結した。契約内容は次の通りである。

譲渡物件所在地	横浜市鶴見区尻手一丁目262番地外
譲渡物件	土地 65,929.55m ²
譲渡先	東京都千代田区一番町9番12号 株宇宙ステーションフレックス 代表取締役 野村 信吾
譲渡金額	17,229百万円
引渡時期	平成14年10月31日

なお、上記売却に伴う売却益11,990百万円は平成14年度決算に計上する予定である。また、売買契約締結後も小松市への本社・工場移転予定時期までの間、日野車体工業(株)の本社・工場として使用する。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	496,803	486,030
2. 保証債務の残高	18,346	19,212

(リース取引関係)

<借主側>

.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 取得価額相当額	(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具	8,939	11,016
工具器具備品	12,226	13,388
合 計	21,166	24,405
2. 減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	3,673	5,413
工具器具備品	7,268	8,233
合 計	10,941	13,647
3. 期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	5,266	5,603
工具器具備品	4,958	5,155
合 計	10,224	10,758
4. 未経過リース料期末残高相当額		
(1年内)	2,847	3,061
(1年超)	7,377	7,697
(合 計)	10,224	10,758
5. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	1,712	3,611
減価償却費相当額	1,712	3,611

6. 減価償却費相当額の算定根拠

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料の中間期末(期末)相当額の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いので支払利子込み法によっている。

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
.オペレーティングリース取引		
未経過リース料		
(1年内)	10	16
(1年超)	29	22
(合 計)	39	38

<貸主側>

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引

	当中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 取得価額		
機械装置及び運搬具	13,343	14,014
工具器具備品	943	1,010
無形固定資産	332	234
合 計	14,618	15,259
2. 減価償却累計額		
機械装置及び運搬具	6,903	7,076
工具器具備品	578	592
無形固定資産	172	105
合 計	7,654	7,774
3. 期末残高		
機械装置及び運搬具	6,439	6,937
工具器具備品	365	418
無形固定資産	159	128
合 計	6,964	7,484
4. 未経過リース料期末残高相当額		
(1年内)	2,862	3,068
(1年超)	4,245	4,597
(合 計)	7,108	7,665
5. 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	1,720	3,200
減価償却費	1,484	2,744

6. 減価償却費の算定根拠

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いので、受取利子込み法によっている。

6.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

区 分	ア ジ ア	北 米	大 洋 州	ヨ-ロッパ	そ の 他 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	19,299	6,694	6,425	4,674	2,520	39,614
連 結 売 上 高	-	-	-	-	-	344,826
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.6%	1.9%	1.9%	1.4%	0.7%	11.5%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 …… アジア：台湾、中国、タイ 他
北 米：アメリカ、カナダ 他
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド 他
ヨーロッパ：アイルランド、トルコ 他
その他の地域：中南米 他

前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

区 分	ア ジ ア	北 米	大 洋 州	そ の 他 の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	30,748	13,648	11,518	9,590	65,505
連 結 売 上 高	-	-	-	-	653,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.7%	2.1%	1.8%	1.4%	10.0%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 …… アジア：台湾、中国、タイ 他
北 米：アメリカ、カナダ 他
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド 他
その他の地域：中南米 他